

アルゼンチン定期報告（内政・外交：2007年7月）

1. 概要

（1）クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル上院議員（大統領夫人）及びコボス・メンドサ州知事が、与党の正副大統領候補として、10月28日の大統領選挙に出馬することが確定した他、ペロン党反キルチネル派が党大会を開催し、8月下旬に同派の正副大統領候補を発表する旨決定した。また、ミセリ経済相が不正資金疑惑を巡り辞任し、ペイラノ工業長官が、後任として経済相に就任した。

（2）外交面では、キルチネル大統領が訪墨し、カルデロン大統領との間で戦略的パートナーシップ協定に署名した他、クリスティーナ・フェルナンデス上院議員が訪西し、シオリ副大統領が訪仏した。また、ウルグアイ製紙工場建設問題を巡る亜・ウルグアイ間の第2回専門家会合が、ニューヨークで開催された他、ブエノスアイレス市内のイスラエル共済会館（AMIA）本部では、AMIA爆破事件13周年追悼行事が開催された。

2. 内政

（1）与党正副大統領候補の確定

（イ）クリスティーナ・フェルナンデス上院議員（大統領夫人）の大統領選挙出馬表明

（i）1日、キルチネル政権は、10月28日に実施される大統領選挙において、クリスティーナ・フェルナンデス上院議員（大統領夫人、ペロン党「勝利のための戦線」）を与党の大統領候補として擁立する意向を固めた。

（ii）19日、ブエノスアイレス州ラプラタ市において、クリスティーナ・フェルナンデス上院議員が、与党の大統領候補として正式に出馬表明するため、大規模な集会を開催し約45分に亘り演説を行った（フェルナンデス上院議員はラプラタ市出身）。

フェルナンデス大統領候補は、演説の中で、キルチネル大統領の政策を継続する旨強調したが、その一方で、中長期的計画や社会的対話の必要性等も訴えた。

（ロ）副大統領候補の確定

（i）2日、コボス・メンドサ州知事（急進党キルチネル派）は、キルチネル大統領から正式に副大統領候補に指名したい旨の要請があったことを明らかにし、急進党キルチネル派の州知事・市長等の了解が得られるのであれば、同要請を受け入れる旨述べた。

（ii）28日、ブエノスアイレス州ビンセンテ・ロペス市において、急進党キルチネル派の州知事・市長等約5000名が会合を開き、大統領選挙では政府与党を支持し、コボス・メンドサ州知事が与党の副大統領候補として立候補することを承認した。これにより、コボス・メンドサ州知事が、与党の副大統領候補として大統領選挙に出馬することが確定となった。

（2）大統領選挙に向けた野党の動向

（イ）ペロン党反キルチネル派

(i) 6日、メナム元大統領、アドルフォ・ロドリゲス・サア元暫定大統領、プエルタ元暫定大統領、アルベルト・ロドリゲス・サア・サンルイス州知事等をはじめとするペロン党反キルチネル派が、サンルイス州ポトレロ・デ・ロス・フネス市において、428名のペロン党員、約900名の支持者等の出席を得て、党大会を開催し、同派から構成される「ペロン党最高本部 (Comando Superior Peronista)」を創設すること、8月下旬に開催予定の同派による党大会において、同派の正副大統領候補を発表すること等を決定した。

(ii) 20日、ペロン党反キルチネル派が、大統領選挙でクリスティーナ・フェルナンデスと党候補に対抗するために、ペロン党運動戦線 (Frente Movimiento Peronista) を結成した。

(ロ) ラバーニャ元経済相

21日、ラバーニャ大統領候補 (元経済相、「前進する国家のための連合」代表) は、ヘラルド・モラレス副大統領候補 (上院議員、急進党党首) と共に、フワイ州において正式に大統領選挙への出馬を表明するために大規模な集会を開催し、演説を行った (ヘラルド・モラレス副大統領候補はフワイ州出身)。

(注: ラバーニャ大統領候補は、前ドゥアルデ政権で経済相に就任し、キルチネル政権発足後も経済相として留任したが、キルチネル大統領との対立が原因で、2005年10月に行われた議会選挙後の内閣改造で更迭された。)

(ハ) ロペス・ムルフィー国家再建党党首

7月上旬、ロペス・ムルフィー大統領候補は、カリオ及びラバーニャ両大統領候補宛に以下の内容の書簡をそれぞれ送付し、対話を呼びかけたが、両候補は否定的な反応を示した。

- ①今後4年間の亜の基本的課題について議論するために会合を行う。
- ②大統領選挙・第1回投票を野党の各候補による政策討論の機会と捉える。
- ③野党の各候補は、大統領選挙・第1回投票には独自の候補者リストで臨む。
- ④大統領選挙・決選投票に持ち込まれた場合、決選投票に進んだ野党候補を支持する。
- ⑤大統領選挙・決選投票で野党候補が勝利した場合、コンセンサスに基づいた政策の実現に積極的に参加する。

(ニ) マクリ次期ブエノスアイレス市長の大統領選挙への出馬の可能性

マクリ次期ブエノスアイレス市長 (変革党党首) は、一部の野党勢力や企業家から、クリスティーナ・フェルナンデス大統領候補に対抗するために大統領選挙に出馬するよう働きかけがあり、マクリ次期市長の大統領選挙への出馬の可能性が取り沙汰されたが、31日、マクリ次期市長は、同可能性を否定した。

(3) 主要な大統領候補の支持率に関する世論調査結果 (7月1日付当地クラリン紙掲載)

世論調査機関	Analogias	Rouvier	GEOP	OPSM
・フェルナンデス上院議員:	46.2%	48.2%	46.0%	46.5%
・カリオ市民連合代表:	12.0%	16.3%	11.3%	12.5%

・ラバーニャ元経済相：	11.1%	15.5%	12.4%	11.8%
・ロペス・ムルフィー国家再建党党首：	4.1%	6.8%	5.5%	2.7%

(注：亜憲法は、大統領選挙の第1回投票で当選を確定するためには、(イ)獲得投票数第1位の候補が45%以上の得票率を得る場合(第97条)、または(ロ)獲得投票数第1位の候補が40%以上の得票率を得るとともに、獲得投票数第2位の候補との得票率の差が10%以上である場合(第98条)であると規定している。)

(4) 独立記念日におけるキルチネル大統領の演説

(イ) 亜の独立記念日に当たる9日、キルチネル大統領は、トゥクマン州サン・ミゲル・デ・トゥクマン市で、亜独立191周年を祝する大規模な集会を主催し、演説を行った。

(ロ) 同演説において、キルチネル大統領は、就任以来の業績を強調するとともに、8月のトゥクマン州知事選挙におけるアルペロビッチ現知事候補(ペロン党キルチネル派)への支持、及び10月の大統領選挙におけるクリスティーナ・フェルナンデス大統領候補への支持を求めた他、対立陣営が同大統領候補に対して汚いキャンペーンを行っていることを非難した。

(5) 経済相の交代

(イ) ミセリ経済相の不正資金疑惑を巡る辞任

(i) 6月5日、ミセリ経済相の執務室内を見回っていた連邦警察の警官が、同執務室内の化粧室のロッカーの中から、大量の現金が入った紙袋を発見した。

(ii) 6月24日、ミセリ経済相は当地有力各紙のインタビューに応じ、同現金は、6月4日、住居を購入するために実弟から数日前に借りたもの(10万ペソ及び3万1,670米ドル。このうち、若干の金額は自分の所持金の由)で、ラ・ナシオン銀行に預けるために執務室まで持って行った旨述べた。

(iii) 7月10日、本件について捜査を行っていたマリファン連邦検事は、同現金の一部が、ブエノスアイレス州サン・マルティン市ビジャ・リンチ地区にある金融機関カサ・デ・クレディト・クエンカから引き落とされたものであることを掴んだ上で、同現金が、ミセリ経済相或いは実弟によって引き落とされた形跡がないことを確認した。

(iv) 16日午前9時頃、亜司法当局は、マリファン連邦検事を通じて、ミセリ経済相に対して、同問題に関する尋問を行うために出廷要請を行った。これを受け、午前10時過ぎ、ミセリ経済相は、大統領官邸を訪問し、キルチネル大統領に辞任する意向を伝え、午後6時過ぎに、フェルナンデス首相に辞表を提出した。

(ロ) ペイラノ新経済相の就任

(i) 16日正午頃、大統領公邸でキルチネル大統領、クリスティーナ・フェルナンデス上院議員、フェルナンデス首相、及びサニーニ法制長官が会談し、後任としてペイラノ工業長官を指名することを決定した。ペイラノ工業長官が、ミセリ経済相と同様、キルチネル大統領の意向に忠実に従ってきたこと等が考慮され、後任として経済相に指名されたと

見られている。

(ii) 17日、ペイラノ工業長官は、経済相に就任し、ミセリ前経済相の経済政策を基本的に踏襲する意向を表明した。

(6) 政府高官の汚職関与疑惑

(イ) ピコロティ環境・持続的開発長官

(i) 7月上旬、ピコロティ環境・持続的開発長官が、同長官の親類縁者等を公職登用した上で、公的基金を介して、割高な給料を支払う等公金を流用している疑惑が浮上した。

(ii) 11日、ピコロティ長官から同問題に関する報告書の提出を受けて、フェルナンデス首相は記者会見を開き、ピコロティ長官の同疑惑への関与を否定し、同長官を解任する意向はない旨述べた。

(ロ) ガレ国防相

(i) ガレ国防相は、ティスコルニア連邦裁判官により、亜軍事工場が米国のJLD社に武器を不適切な価格で輸出した(本年2月、米国のJLD社へライフル銃の部品6,739キロを格安な2,600ドルで輸出した)ことの責任を追及されていたが、19日、同輸出が不法でない旨主張すると共に、一連の選挙戦において政府与党を妨害する等のため、同問題を取り上げようとしているとして、同連邦裁判官を批判した。

(ii) 他方、同日、司法審議会は、収賄への関与疑惑等により、ティスコルニア連邦裁判官を一時停職にする旨の決議案を承認した。

(注: 司法審議会とは、下級審判事の選任及び懲戒、司法行政、司法予算の行使等を実施する機関であり、連邦判事3名、弁護士2名、議員6名、行政府関係者1名、学者1名の計13名により構成される。)

(7) 軍政期の人権侵害に関わる最高裁判決

(イ) 亜人権団体からの提訴を受け、13日、最高裁は、1989年に当時のメナム大統領が、軍政期(1976~83年)の人権侵害に関与した容疑で有罪判決を受けたリベロス元陸軍中將他に恩赦を与えた恩赦令(1002/89)を違憲、無効とする判決を下した。なお、同判決は、最高裁判事7名のうち、4名の賛成をもって決定されたものであるが、残りの3名のうち、1名は棄権票を投じ、2名は二重処罰禁止の原則に反するとの理由で、反対票を投じた。

(ロ) 今次判決は、直接的にはリベロス元陸軍中將を対象としたものではあるが、同元中將に対する恩赦の違憲性を導き出すために、同元中將以外の元軍人にも恩赦を与えた恩赦令(1002/89)自体を違憲、無効と判断しており、今次判決によって、今後リベロス元中將以外の元軍人に対する恩赦の違憲性を巡る訴訟が進展するものと見られている。

(8) サンタクルス州プエルト・デセアド市の漁業会社工場に対する放火事件

(イ) サンタクルス州プエルト・デセアド市の船員組合が、プエルト・デセアド港の船主

協会8社（西系資本5社、日系資本1社、亜資本2社）に対し、所得税の課税最低限引き上げ等賃金引き上げを求めていたが、同交渉が難航し、7月3日以降、船員組合により、船の強制係留や工場の不法封鎖等の抗議活動が行われた。

（ロ）20日、船員組合代表と同問題を協議することを約束していたロドリゲス・プエルト・デセアド市長は、同約束を反故にし、リオ・ガジェゴ市内サンタクルス港において開催されたキルチネル大統領主催の公共事業発表会合に出席した。これに激怒した一部の船員組合が、市庁舎の一部を破壊し、漁業会社の工場を放火した。同事件を収拾するために、政府は、約300名の警備隊を派遣した。

（ハ）31日、船主協会は、記者会見を開き、船員組合員の賃金引き上げを行わない旨発表した。

2. 外交

（1）ドイツ

（イ）2～3日、ガレ国防相は、ドイツを訪問し、2日、ロツベジョセフ・ジョング国防相と会談し、軍事教育システム及び国連平和維持ミッションについて話し合った。

（ロ）3日、ガレ国防相は、国防大学及びハンブルグ軍事大学を視察し、軍志願者及び軍将校を養成している独軍事教育システムを称賛した。

（2）フランス

（イ）2～4日、シオリ副大統領（兼上院議長、ブエノスアイレス州知事候補）は、フランスを訪問し、2日、クシュネル外相と会談を行い、両国の貿易収支均衡の必要性、EUとメルコスールの関係強化、バイオ燃料開発のための国内法整備、及び人権問題等について意見交換を行った。

（ロ）3日、シオリ副大統領は、仏大手鉄道会社Alstom社のPatrick Kron社長、プジョー社のFrederick Sainz Geours社長、及びDCN造船会社代表と、4日、アコール・ホテルグループのSerge Ragouzin社長とそれぞれ会談を行い、亜のビジネス環境や亜への投資の可能性等について話し合った。

（3）ベネズエラのメルコスール正式加盟問題

（イ）3日、ベネズエラのチャベス大統領が、3ヶ月以内に同国のメルコスール正式加盟がブラジル及びパラグアイ議会で承認されないのであれば、加盟申請を撤回する旨発言した（注：ベネズエラのメルコスールへの加盟申請は、アルゼンチン議会では、2006年12月6日、ウルグアイ議会では、同年11月2日に承認されている）。

（ロ）これに対し、5日、ベネズエラ・伯間の橋渡し役を試みているキルチネル大統領は、「我々は、伯、ウルグアイ、パラグアイ及びメルコスール準加盟国と協力して、ベネズエラがメルコスールの積極的なメンバーになるための道を開くことを推進するであろう」旨述べた。

(4) ボリビア

4日、亜を訪問したガルシア・ボリビア副大統領は、大統領府において、キルチネル大統領と会談し、エネルギー問題をはじめとする二国間関係について意見交換を行った。同会談において、ガルシア副大統領は、キルチネル大統領に対して、両国間の合意に従い、亜への天然ガスの供給を保障する旨述べた。

(5) エルサルバドル

(イ) 10日、タイアナ外相は、亜外務省別館サン・マルティン宮殿において、亜を公式訪問したライネス・エルサルバドル外相と会談を行い、農業及び牧畜分野における協力関係の構築等について話し合った。

(ロ) また、両外相は、貿易・投資、国際犯罪、外交に関する以下の4つの協定に署名した。

(i) 両国の輸出市場多様化を目的とした、貿易促進及び貿易・投資の技術移転に関する協力協定

(ii) 国際組織犯罪防止に関する合意

(iii) 両国の外交官学校間での協力合意

(iv) 技官及び官房担当外交官の家族の相手国における営利活動の自由化に関する合意

(6) 中国

(イ) 亜陸軍は、現在所有している故障或いは老朽化しているヘリコプターに替え、新たなヘリコプターを中国から調達することを検討しており、10日、亜陸軍航空部隊において、亜陸軍首脳、中国の関係者等出席の下、中国製ヘリコプター「Z-11」（ユーロコプター社のAS350B2機の中国バージョン）の試乗を行った。

(ロ) 亜陸軍筋によると、亜陸軍は、約40機のヘリコプター調達を検討しているが、調達後は、亜陸軍の軍事工場による同ヘリコプターの部品の組立、製造認可を中国側から取得したいとの意向も有している。

(7) 国際機関に対する分担金未払い問題

(イ) キルチネル大統領は、亜が11の国際機関に対し、2001年の経済危機による支払能力不足を理由に支払いを滞らせてきた約6億6千万ペソ（約2億1千万ドル）の分担金全額を支払うための法案に署名し、議会での承認を得るために、12日、同法案を下院に提出した（下院での可決後、上院に送付される予定）。

(ロ) 亜が分担金を未払いにしている11の国際機関とは、国際連合（UN）、国連食糧農業機関（FAO）、包括的核実験禁止条約機関（CTBT）、国際原子力機関（IAEA）、米州機構（OAS）、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）、世界保健機関（WHO）、国際労働機関（ILO）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）、世界知

的所有権機関（WIPO）、国連工業開発機関（UNIDO）である。

（８）イスラエル共済会館（AMIA）爆破事件１３周年追悼行事

（イ）１８日、ブエノスアイレス市内のAMIA本部において、AMIA爆破事件１３周年追悼行事が開催され、ユダヤ・コミュニティー、被害者家族等の他、キルチネル大統領、クリスティーナ・フェルナンデス上院議員、シオリ副大統領、主要閣僚、ウェイン米国大使他当地外交団等約１０，０００人が参加した。

（注：１９９４年７月１８日、ブエノスアイレス市内にあるAMIA本部が爆破され、死者８５名、負傷者３００名以上を出すテロ事件が起こった。２００６年１０月、AMIA爆破事件を担当するアルベルト・ニスман検事が、同事件の実行犯が、ヒズボラのメンバーであり、当時のイラン政府高官が、同事件に関与した疑惑があるとして告訴状を連邦裁判所（下級審）に提出し、これを受けて、同年１１月、カニコバ・コラル亜連邦判事は、当時のイラン政府高官等９名の国際指名手配を国際刑事機構警察（ICPO）に要請した。）

（ロ）ユダヤ・コミュニティー及び被害者家族は、キルチネル大統領がAMIA爆破事件の真相究明、同事件の責任者の特定を行う旨約束したことを称えた一方で、キルチネル大統領に対して、イランとの外交関係を断絶するとともに、ヒズボラ組織が所在する国における亜の活動を禁止するよう求めた。

（９）OAS（米州機構）

（イ）１６日～１８日、インスルサOAS（米州機構）事務総長は、「女性に対する暴力予防、罰則及び削減のための米州協定実施フォローアップ・メカニズム」の開会式に出席するため訪亜した。

（ロ）亜滞在中、インスルサOAS事務総長は、１６日、タイアナ外相と、１７日、フェルナンデス内相と、また、１８日、キルチネル大統領とそれぞれ会談し、南米情勢、国際犯罪、人権問題等について意見交換を行った。

（１０）スペイン

（イ）２２日～２６日、クリスティーナ・フェルナンデス上院議員（大統領夫人、大統領候補）は、ファン・カルロス国王夫妻との会見（午餐会）、サパテロ首相との会談等を行うため、スペインを訪問した（タイアナ外相が同行）。

（ロ）２３日、フェルナンデス上院議員は、マジョルカ島のマリベント宮殿に休暇滞在中のファン・カルロス国王夫妻を訪問し、同国王夫妻と昼食を共にした。西国王は、亜経済の回復に賛辞を呈した他、亜・ウルグアイ間で、Botnia社製紙工場建設問題を巡る直接交渉が再開したことに満足の意を表した。

（ハ）２４日、フェルナンデス上院議員は、FORO NUEVA ECONOMIA主催昼食懇談セミナーにおいて、参加した約５００名余りのスペインの政界及び経済界関係者を前に講演を行い、２００１年の経済危機及びキルチネル大統領の政策などについて語った他、スペインの諸

企業に対し、亜への投資を継続するよう求めた。

(ニ)同日、フェルナンデス上院議員は、モンクロア宮殿においてサパテロ首相と会談し、両国間の障害を取り除き、二国間関係を強化させていくことに合意した。

(ホ)25日、フェルナンデス上院議員は、主要西企業にて構成されるCEOE(西企業連合)主催の昼食会に出席した(MARSANS<Aerolinas Argentinasの筆頭株主>、BBVA、ABERTIS、ENDESA、REPSOL、及びTELEFONICA等の企業関係者等も出席)。CEOEは、同昼食会後コミュニケを発出し、「スペインの諸企業は、短期的な局面を超えて、亜に投資する姿勢を維持する。亜経済が成長する中、更に投資を行っていくため、(亜政府に対し、)将来に向けたより安定した枠組みを作ることを期待する」旨発表した。

(ヘ)同日、フェルナンデス上院議員は、駐スペイン亜大使公邸において、スペイン最大野党・大衆党(PP)のラホイ党首と会談を行い、二国間関係等について意見交換を行った。

(11) ウルグアイ

(イ)30、31の両日、ウルグアイ製紙工場建設問題を巡る亜・ウルグアイ間の第2回専門家会合が、同会合のファシリテーターを務めるヤネス西国連常駐代表による仲介の下、ニューヨークで開催された。

(ロ)同会合では、マドリッド宣言(2007年4月20日採択)に盛り込まれた4つのテーマ(i)Botnia社製紙工場建設の位置に関わる問題、(ii)両国を結ぶルート及び橋梁の通行に関わる問題、(iii)ウルグアイ川規約の適用に関わる問題、(iv)ウルグアイ川の環境保護及びその影響が及ぶ地域の持続的発展の促進に関わる問題、について意見交換が行われたが、両国間の主張に依然大きな隔たりがあり、進展は見られなかった。

(ハ)両国代表は、同問題解決に向けて、引き続き対話を継続し、第3回専門家会合を約一ヶ月後にマドリッドで開催することに合意し、共同コミュニケを採択した。

(12) メキシコ

(イ)7月30日~8月1日、キルチネル大統領はメキシコを公式訪問し、カルデロン大統領との会談、墨上院における演説、墨企業関係者との会合等を行った(クリスティーナ・フェルナンデス上院議員、バレストリーニ下院議長、タイアナ外相、及びペイラノ経済相等が同行)。

(ロ)30日、キルチネル大統領及びカルデロン大統領は、墨大統領府において、戦略的パートナーシップ協定(Acuerdo de Asociacion Estrategica)に署名した。同協定は、政治、経済、貿易、文化、教育、科学技術など諸分野に亘って二国間関係の強化を模索するものであり、同協定の枠組みの下、2年に1度の頻度で両国の首脳会談が行われる他、両国外相が主催するパートナーシップ委員会が年1回開催され、二国間、地域間及び国際関係等における重要 이슈が協議される。

(ハ)会談後の共同記者会見において、キルチネル大統領は、「亜は、墨のメルコスール加盟を重視している」旨述べ、墨にメルコスール加盟を改めて促していることを明らかに

した。他方、カルデロン大統領は、安保理非常任理事国選挙につき、2012年に立候補する垂と、2008年に立候補する墨が、相互支持を行うことで合意に至った旨発表した。

(13) 要人往来

(イ) 来訪

7月4日	ガルシア・ボリビア副大統領（キルチネル大統領との会談等）
7月10日	ライネス・エルサルバドル外相（タイアナ外相との会談）
7月12－13日	ジウフFAO事務局長（キルチネル大統領との会談等）
7月16－18日	インスルサOAS事務総長（「女性に対する暴力予防、罰則及び削減のための米州協定実施フォローアップ・メカニズム」会議に出席）
7月27日	ラミレス・ベネズエラ・エネルギー石油相（キルチネル大統領及びデビド公共事業相との会談）
7月27日	ガリー・ルーン・カナダ天然資源相（デビド公共事業相との会談）

(ロ) 往訪

7月2－3日	ガレ国防相の訪独（ジョゼフ・ユング国防相との会談等）
7月2－4日	シオリ副大統領の訪仏（クシュネル外相との会談等）
7月13日	デビド公共事業相のボリビア訪問（ビジェガス炭化水素エネルギー相及びガルシア・ボリビア副大統領との会談）
7月17日	アリシア・キルチネル社会開発相及びフィルムス教育相の訪仏（UNESCO会合出席等）
7月22－26日	クリスティーナ・フェルナンデス上院議員及びタイアナ外相の訪西
7月30日－8月1日	キルチネル大統領の訪墨（カルデロン大統領との会談等）